交付運用報告書

Asset Management One

Ｏｎｅトリニティオープン（毎月決算型）
＜愛称：ファンド３兄弟＞
（旧ファンド名称：ＭＨＡＭトリニティオープン（毎月決算型））

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、海外の債券、国内の株式および不動産投資信託証券（不動産投信）に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2026年３月10日～2026年９月９日

第247期	決算日：2026年４月９日
第248期	決算日：2026年５月11日
第249期	決算日：2026年６月９日
第250期	決算日：2026年７月９日
第251期	決算日：2026年８月10日
第252期	決算日：2026年９月９日

第252期末（2026年９月９日）	基準価額	10,113円
	純資産総額	5,796百万円
第247期～第252期	騰落率	△0.2%
	分配金合計	290円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

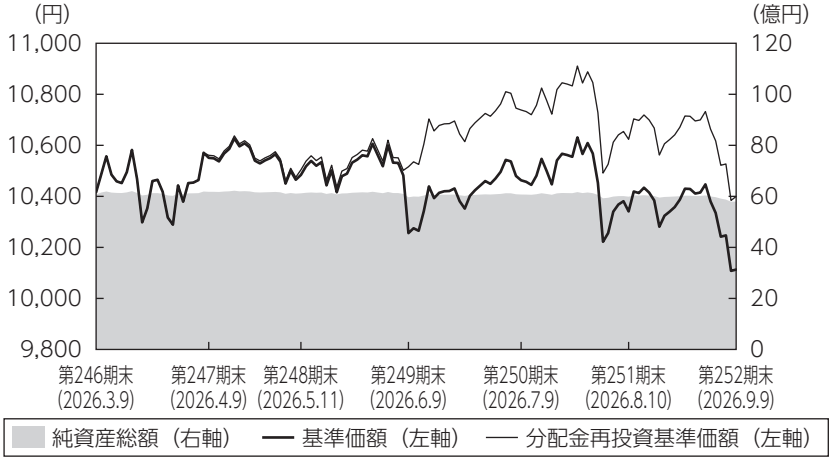
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2　https://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第247期首：　10,416円
第252期末：　10,113円
（既払分配金290円）
騰　落　率：　△0.2%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

海外債券、国内株式および不動産投資信託に分散投資を行った結果、主に海外債券と不動産投資信託がマイナス寄与となり、基準価額は下落しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド	△3.4%
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	18.1%
ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	△7.9%

１万口当たりの費用明細

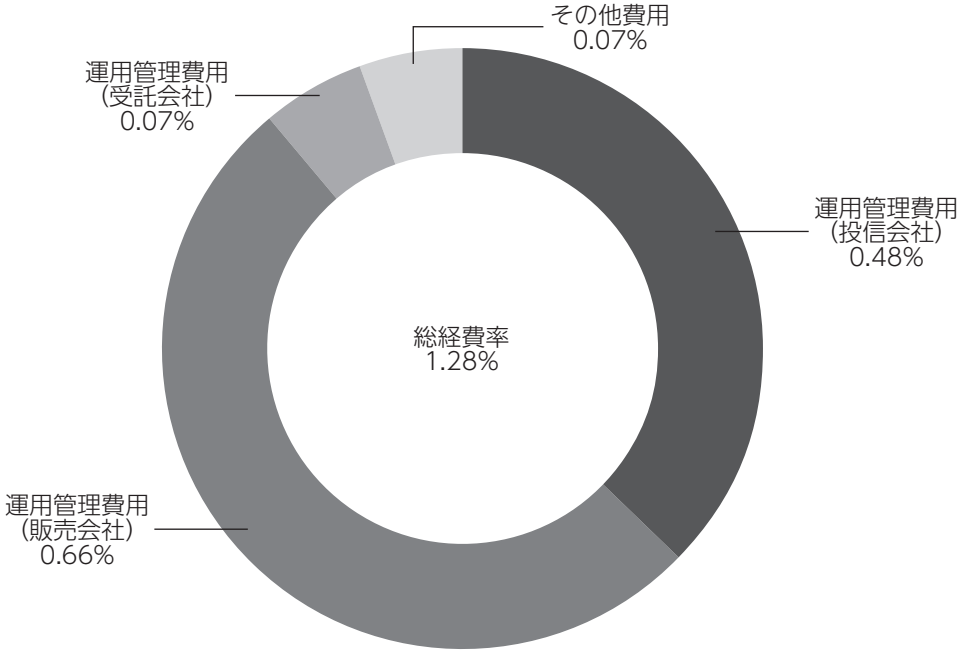
項目	第247期～第252期 (2026年３月10日 ～2026年９月９日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	64円	0.609%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,458円です。
(投信会社)	(25)	(0.244)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(35)	(0.332)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.003)	
(投資証券)	(1)	(0.014)	
(c) その他費用	4	0.035	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.033)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	69	0.660	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

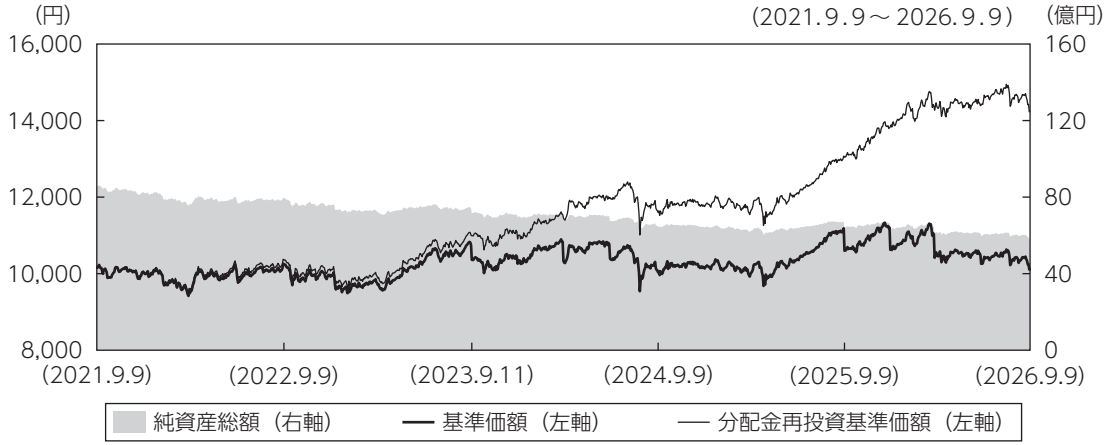
◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2021年９月９日の基準価額に合わせて指数化しています。

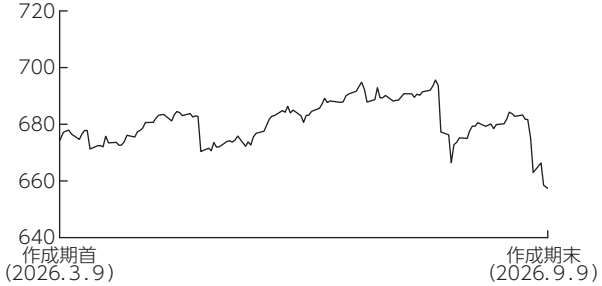
	2021年9月9日 期首	2022年9月9日 決算日	2023年9月11日 決算日	2024年9月9日 決算日	2025年9月9日 決算日	2026年9月9日 決算日
基準価額（分配落）（円）	10,153	10,243	10,361	10,030	10,598	10,113
期間分配金合計（税引前）（円）	－	120	490	910	670	1,450
分配金再投資基準価額の騰落率（%）	－	2.1	6.0	5.5	12.4	9.2
ＦＴＳＥ世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）の騰落率（%）	－	4.5	2.7	5.7	7.6	5.2
東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の騰落率（%）	－	△2.5	23.4	11.8	24.1	32.6
東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の騰落率（%）	－	△1.3	△3.1	△3.6	15.2	△3.5
純資産総額（百万円）	8,580	7,946	7,145	6,454	6,384	5,796

（注１）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。ＦＴＳＥ世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）および東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は当ファンドのマザーファンドのベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
（注２）上記指数については後掲の＜当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について＞をご参照ください。
（注３）ＦＴＳＥ世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の値を用いております（以下同じ）。

投資環境

●海外債券市況と為替市場

＜ＦＴＳＥ世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）＞

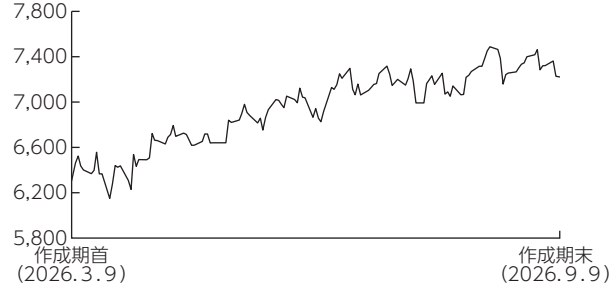


海外債券市場は、ＦＴＳＥ世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）でみると下落しました。米国10年国債利回りは、イラン情勢を受けたエネルギー価格上昇やインフレ懸念の高まりを受けたＦＲＢ（米連邦準備理事会）による利上げ観測の高まりや社債発行の増加による需給悪化の懸念から上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、エネルギー価格の上昇やユーロ圏のインフレ加速、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加利上げ観測の高まりから上昇しました。

為替市場では、前作成期末対比対円で米ドル、ユーロはともに下落しました。米ドルは米国の利上げ観測から上昇した後、日米当局による為替介入や米国財務長官による円安是正を要求する発言、日銀による利上げ観測から下落に転じました。ユーロはＥＣＢ（欧州中央銀行）による利上げ実施などから底堅く推移した後、米当局による為替介入によりユーロ売り円買いが行われたとの報道や、日銀による利上げ観測から下落しました。

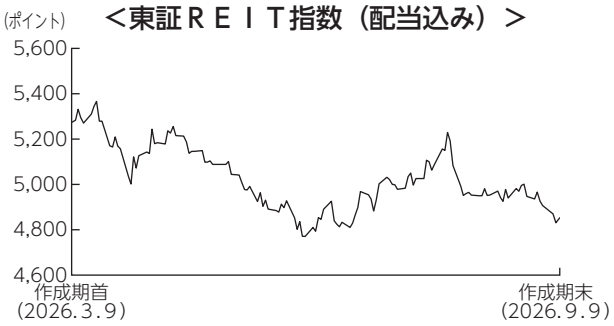
●国内株式市況

(ポイント) ＜東証株価指数（TOPIX）（配当込み）＞



国内株式市場は、作成期初、中東情勢の緊迫化から原油価格が上昇したことを受け、世界経済の減速懸念が広がり、軟調に推移しました。その後、中東情勢に対する不透明感は継続したものの、国内企業の業績が堅調に推移したことなどから、上昇しました。作成期末にかけては、世界的な金利上昇に対する警戒感や為替市場の円高ドル安進行などから、上値の重い展開となりました。

●国内不動産投信市況



Ｊ－ＲＥＩＴ市場は、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）でみると下落しました。作成期首から、インフレ加速への懸念から世界的に金利が上昇基調となったことや複数の銘柄の増資発表が需給悪化につながり下落基調となりました。2026年６月以降は、Ｊ－ＲＥＩＴの収益や配当が安定しているといったディフェンシブ性が評価されて上昇する場面がありました。作成期末にかけては、日銀の利上げペース加速観測が強まったことや、国内長期金利上昇への警戒感などから下落しました。

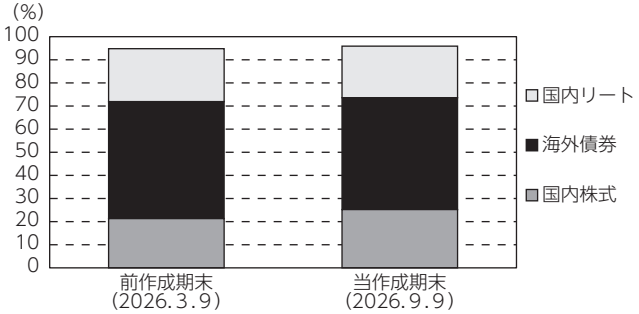
ポートフォリオについて

●当ファンド

ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券およびＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券へ分散投資を行いました。

各マザーファンド受益証券への組入れは、原則としてＭＨＡＭ海外債券マザーファンド受益証券50%、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券25%、ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券25%とし、基本投資配分比率からの乖離を修正するため、適宜配分調整を行いました。

＜資産別組入比率の推移＞



（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド

ポートフォリオの修正デュレーションは作成期初ベンチマーク対比アンダーウェイトとしましたが、2026年４月以降はオーバーウェイトを中心に運営しました。国別金利リスク配分は米国はアンダーウェイトからオーバーウェイトの間、ユーロ圏は中立からオーバーウェイトの間で運営し、中国はオーバーウェイトを維持しました。通貨別配分は作成期中に米ドルのアンダーウェイトを構築し、中国元やユーロ、豪ドルをオーバーウェイトとしました。

〔組入上位通貨〕　2026年９月９日現在

順位	通貨	ウェイト
1	アメリカ・ドル	39.3%
2	ユーロ	30.7%
3	オフショア・人民元	16.4%
4	イギリス・ポンド	5.8%
5	オーストラリア・ドル	3.9%

〔組入上位銘柄〕　2026年９月９日現在

順位	銘柄	通貨	利率	償還日	ウェイト
1	米国国債	ｱﾒﾘｶ･ﾄﾞﾙ	3.375%	2027/11/30	8.0%
2	中国国債	ｵﾌｼｮｱ･人民元	1.440%	2027/09/15	5.9%
3	ドイツ国債	ユーロ	1.900%	2027/09/16	5.7%
4	スペイン国債	ユーロ	3.300%	2036/04/30	5.6%
5	米国国債	ｱﾒﾘｶ･ﾄﾞﾙ	3.500%	2028/12/15	4.8%

（注）ウェイトについてはＭＨＡＭ海外債券マザーファンドの債券部分を100%換算したものです。

●ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では卸売業、銀行業、保険業などの比率を高めて運用を行いました。

〔組入上位業種〕　2026年９月９日現在

順位	業種	比率
1	卸売業	23.0%
2	銀行業	15.5%
3	保険業	10.0%
4	化学	8.8%
5	情報・通信業	8.0%
6	建設業	4.5%
7	ガラス・土石製品	4.1%
8	電気機器	4.0%
9	その他金融業	3.6%
10	ゴム製品	2.9%

〔組入上位銘柄〕　2026年９月９日現在

順位	銘柄	比率
1	東京海上ホールディングス	7.6%
2	豊田通商	7.5%
3	三井住友フィナンシャルグループ	6.8%
4	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	6.5%
5	伊藤忠商事	5.0%
6	丸紅	4.4%
7	オリックス	3.3%
8	ニチアス	3.1%
9	ＮＴＴ	2.7%
10	ソフトバンク	2.7%

（注）比率は、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

分配金と資産価値の成長性、Ｊ－ＲＥＩＴ価格の割安性などを重視して銘柄間のウェイト調整を行いました。

具体的には、相対的な投資口価格の割安感を評価し「日本プロロジスリート投資法人」や「アクティビア・プロパティーズ投資法人」などを購入しました。一方で、分配金の成長鈍化を懸念し「アドバンス・レジデンス投資法人」や「ＧＬＰ投資法人」などの売却を行いました。

〔組入上位銘柄〕　2026年９月９日現在

順位	銘柄	比率
1	日本プロロジスリート投資法人	7.0%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	6.4%
3	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.3%
4	ＫＤＸ不動産投資法人	5.9%
5	日本ビルファンド投資法人	5.8%
6	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	5.0%
7	日本プライムリアルティ投資法人	4.4%
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.3%
9	インヴィンシブル投資法人	4.0%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.8%

（注）比率は、ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。第249期については、上記に加えて売買益（評価益を含みます。）等の水準を勘案して決定しました。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第247期	第248期	第249期	第250期	第251期	第252期
	2026年3月10日～2026年4月9日	2026年4月10日～2026年5月11日	2026年5月12日～2026年6月9日	2026年6月10日～2026年7月9日	2026年7月10日～2026年8月10日	2026年8月11日～2026年9月9日
当期分配金（税引前）	10円	10円	240円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.09%	0.10%	2.29%	0.10%	0.10%	0.10%
当期の収益	10円	10円	10円	10円	10円	10円
当期の収益以外	－円	－円	229円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	981円	983円	754円	825円	831円	839円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。

（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド
　引き続き、原則として各マザーファンドの受益証券を基本配分比率であるＭＨＡＭ海外債券マザーファンド受益証券50％、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券25％、ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券25％に基づき組み入れることにより、海外の公社債ならびにわが国の株式および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

●ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド
　中東情勢の長期化からエネルギー価格低下は当面望みにくい環境下、米国では緩やかな利上げが継続され、短期金利主導の金利上昇を見込みます。ユーロ圏では企業投資や雇用市場の減速など景気面では弱さもみられる一方、インフレ懸念から利上げ継続が想定され、短期金利主導の上昇を見込みます。中国では実体経済の脆弱さが続いている状況にあり、金融政策面では過度な緩和期待をけん制しつつも緩和的姿勢が続くと想定され、金利は低位安定を見込みます。

●ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド
　今後の国内株式市場は、国内企業の堅調な業績や資本効率改善への取り組みなどから、底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

●ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド
　Ｊ－ＲＥＩＴ市場は、日米金融政策の先行きや日米長期金利の動向、株式市場の物色動向に影響を受ける展開を想定します。オフィス等を中心に賃料単価の改善が継続しています。足元の金利上昇等により、実物不動産売買市場に変化がないか注視します。ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析結果をベースに、安定した分配金原資の獲得と資産価値の上昇を考慮した運用を実施していきます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド」、「ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド」および「ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年４月１日）

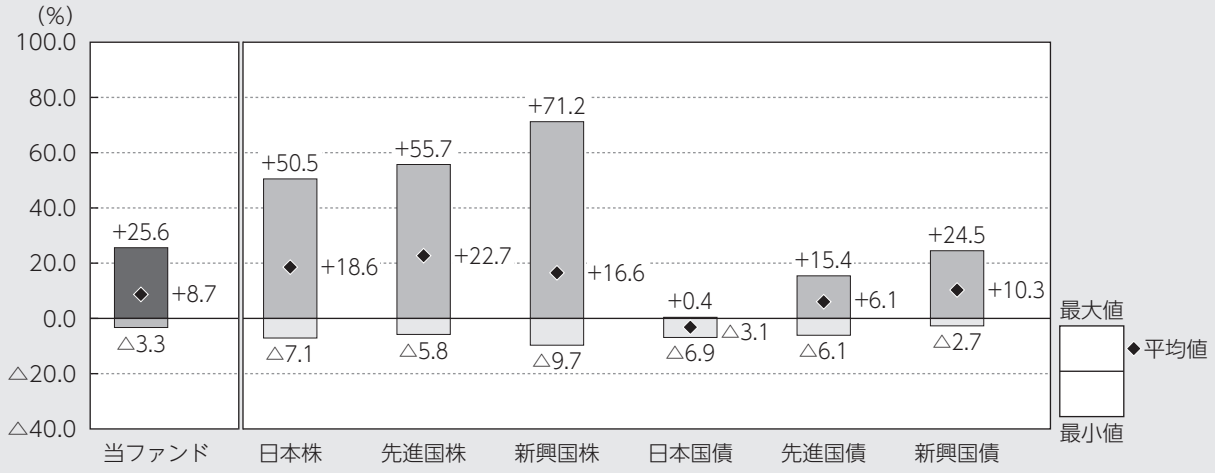
■ファンド名称を「ＭＨＡＭトリニティオープン（毎月決算型）」から「Ｏｎｅトリニティオープン（毎月決算型）」に変更しました。

（2026年６月10日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年９月22日から無期限です。	
運用方針	主として海外の債券ならびに国内の株式および不動産投資信託証券（不動産投信）へ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	Ｏｎｅトリニティオープン（毎月決算型）	ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券およびＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している（上場予定を含みます。）不動産投信を主要投資対象とします。
運用方法	各資産への基本配分比率は原則として、海外債券50％（±10％）、国内株式25％（±５％）、国内不動産投信25％（±５％）を基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	第３期以降の毎計算期末に原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 なお、売買益等については、毎年３月、６月、９月および12月の決算時に委託会社が基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案したうえで、分配することを目指します。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年９月～2026年８月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

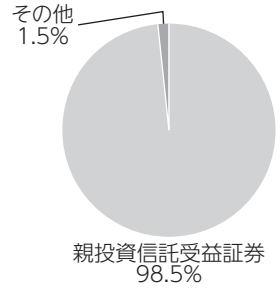
当ファンドの組入資産の内容（2026年９月９日現在）

◆組入ファンド等　　（組入ファンド数：３ファンド）

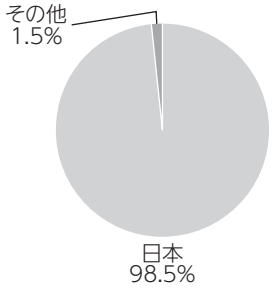
	第252期末
	2026年９月９日
ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド	49.3%
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	26.3
ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	22.9
その他	1.5

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

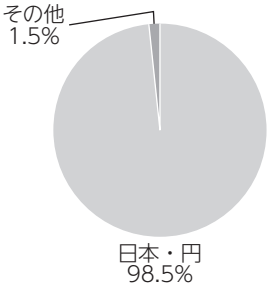
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。

純資産等

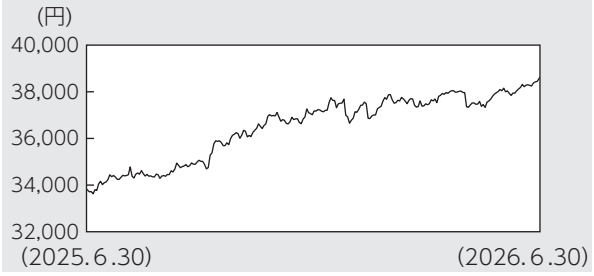
項目	第247期末	第248期末	第249期末	第250期末	第251期末	第252期末
	2026年４月９日	2026年５月11日	2026年６月９日	2026年７月９日	2026年８月10日	2026年９月９日
純資産総額	6,178,315,693円	6,118,655,969円	5,964,595,347円	6,072,164,382円	5,987,593,257円	5,796,271,634円
受益権総口数	5,855,521,550口	5,836,433,014口	5,815,769,743口	5,803,654,339口	5,789,997,433口	5,731,365,640口
１万口当たり基準価額	10,551円	10,484円	10,256円	10,463円	10,341円	10,113円

（注）当作成期間（第247期～第252期）中における追加設定元本額は92,152,327円、同解約元本額は191,863,863円です。

組入ファンドの概要

[ＭＨＡＭ海外債券マザーファンド]（計算期間　2025年７月１日～2026年６月30日）

◆基準価額の推移



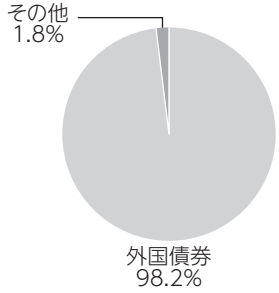
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
SPAIN 3.3 04/30/36	ユーロ	7.5%
US T N/B 3.75 01/31/31	アメリカ・ドル	6.9
US T N/B 3.5 12/15/28	アメリカ・ドル	6.0
US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	4.9
BELGIUM 3.0 06/22/34	ユーロ	4.2
SPAIN 3.55 10/31/33	ユーロ	4.1
US T N/B 4.25 05/15/35	アメリカ・ドル	3.8
US T N/B 3.75 04/15/28	アメリカ・ドル	3.7
US T N/B 4.625 02/15/55	アメリカ・ドル	3.6
CHINA GOVERNMENT BOND 1.59 03/15/27	オフショア・人民元	3.3
組入銘柄数	48銘柄	

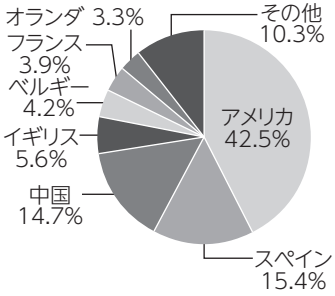
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	39円	0.106%
(保管費用)	(38)	(0.105)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	39	0.106
期中の平均基準価額は36,512円です。		

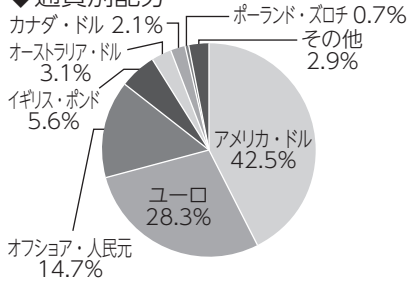
◆資産別配分



◆国別配分



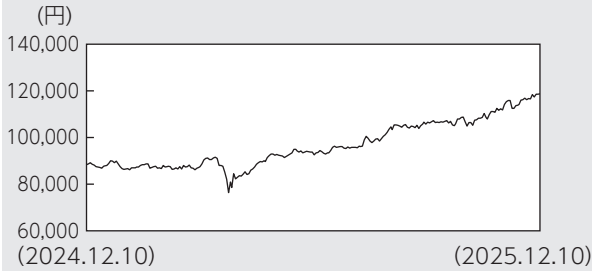
◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
（注６）上位８位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
（注７）現金等はその他として表示しています。
（注８）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド]（計算期間　2024年12月11日～2025年12月10日）

◆基準価額の推移



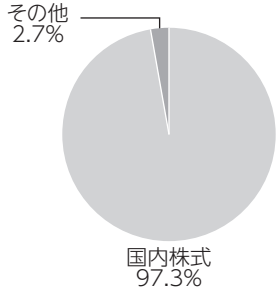
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
豊田通商	日本・円	7.4%
東京海上ホールディングス	日本・円	7.3
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本・円	6.3
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	5.2
住友電気工業	日本・円	4.6
伊藤忠商事	日本・円	4.4
丸紅	日本・円	4.0
オリックス	日本・円	3.9
ＫＤＤＩ	日本・円	3.9
ＮＴＴ	日本・円	2.8
組入銘柄数	49銘柄	

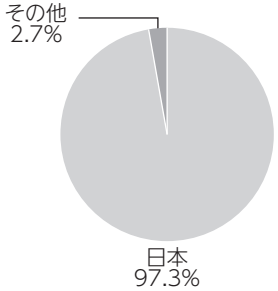
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	29円 (29)	0.030% (0.030)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	30	0.031
期中の平均基準価額は96,735円です。		

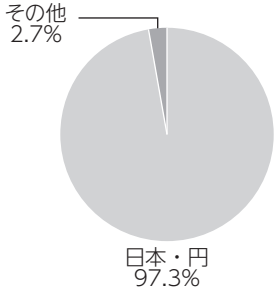
◆資産別配分



◆国別配分



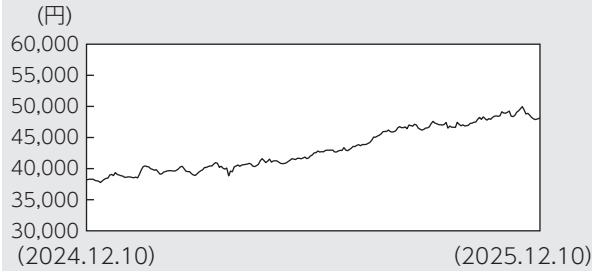
◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）現金等はその他として表示しています。
（注６）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAM J－REITマザーファンド]（計算期間　2024年12月11日～2025年12月10日）

◆基準価額の推移



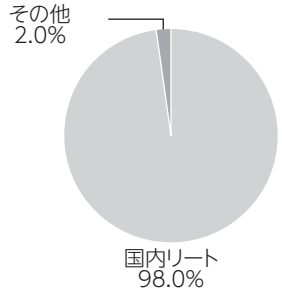
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
ＫＤＸ不動産投資法人	日本・円	10.2%
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	9.4
日本都市ファンド投資法人	日本・円	7.7
ＧＬＰ投資法人	日本・円	7.5
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	6.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.7
大和証券オフィス投資法人	日本・円	4.6
インヴィンシブル投資法人	日本・円	3.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	日本・円	3.2
日本ビルファンド投資法人	日本・円	2.6
組入銘柄数	48銘柄	

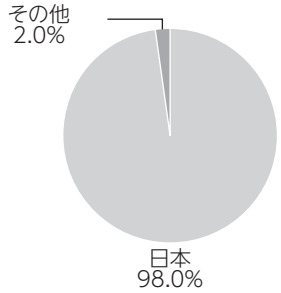
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	31円	0.071%
(投資証券)	(31)	(0.071)
合計	31	0.071
期中の平均基準価額は43,147円です。		

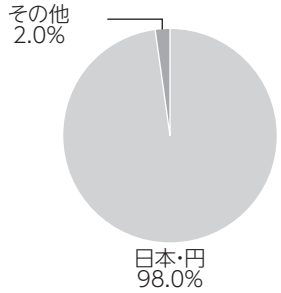
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）現金等はその他として表示しています。
（注６）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について＞

●ＦＴＳＥ世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）

ＦＴＳＥ世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣに帰属します。

●東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

●東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）

東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。


Asset
Management
One